

平成23年度 第1回病院・薬局実務実習関東地区調整機構委員会（総会）議事録

日時 平成23年5月24日（火） 15:00～17:00

場所 慶応義塾大学薬学部 1号館地下1階マルチメディア講堂

出席者 関東甲信越10都道府県薬剤師会および病院薬剤師会委員23名（代理2名、オブザーバー3名を含む）、日本保険薬局協会1名、日本チェーンドラッグストア協会1名、薬学教育協議会委員1名、薬系23大学委員47名（代理4名、オブザーバー6名を含む）、文部科学省3名、厚生労働省1名、薬学教育協議会代表理事および事務局長

司会進行 伊東副委員長

[資料]

1. 薬学教育協議会からの報告関連資料（資料1-1～資料1-4）
資料1-1：薬学教育協議会フォーラム2011全国学生合同ワークショップ報告書
資料1-2：平成23年度厚生労働省科学研究費補助金（医薬品・医療機器レギュラトリーサイエンス総合研究事業）国庫補助の交付基準額等について
資料1-3：「認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ（薬学教育者ワークショップ）」実施要項（2011514案）
資料1-4：第14回病院・薬局実務実習中央調整機構委員会および医療人養成推進事業（実務実習先情報に関するデータベースの構築に関する会議）議事録（案）
2. 病院・薬局実務実習関東地区調整機構 トラブル防止小委員会規定
3. 関東地区調整機構 実習中の学生の就職活動に関するアンケート結果
4. 平成22年度 第2回関東調整機構委員会（総会）議事録（案）
5. 病院・薬局実務実習関東地区調整機構 平成22年度事業報告（案）
6. 病院・薬局実務実習関東地区調整機構 平成22年度決算報告（案）
7. 1. ワークショップ小委員会の名称変更について（案）
2. 指導薬剤師養成小委員会委員の構成（案）
8. 運営委員会委員の構成（案）
9. 平成23年度事業計画（WS関連）

その他の資料

1. 出席者一覧

開会に先立ち中村委員長から、平成 22 年度の実務実習は東北大震災に見舞われたが、大きなトラブルもなく終了した。しかし、まだまだ問題点もあり質的に改善したいので、平成 22 年度の反省をふまえて平成 23 年度に臨みたいとの挨拶があった。また、文部科学省より、初年度の実務実習が無事に終了したことに対するお礼の挨拶があった。

[報告事項]

1. 薬学教育協議会報告（資料 1-1～1-4）

望月薬学教育協議会代表理事より、資料 1-1～1-4 についての報告が行われた。薬学教育協議会フォーラム 2011 全国学生合同ワークショップ報告書の概要についての説明が行われ、「実務実習を通じて印象に残っていること」、「これからの 6 年制卒の薬剤師になって取り組んでいきたいこと」では、学生の気持ちが素直に表れていることに感銘を受けたことなどが報告された。（資料 1-1）

続いて、平成 23 年度厚生労働省科学研究費補助金（医薬品・医療機器レギュラトリーサイエンス総合研究事業）国庫補助の交付基準額等についての報告が行われた。（資料 1-2）。

また、今後の認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップの運営は薬学教育協議会が引き受ける旨が報告された。（資料 1-3）

さらに、第 14 回病院・薬局実務実習中央調整委員会および医療人養成推進事業（実務実習先情報に関するデータベースの構築に関する合会議）議事録（案）の報告が行われた。（資料 1-4）

その中で、震災による実務実習の対応について、東北地区および関東地区（一部）で第Ⅲ期の実務実習の継続を断念せざるを得ない状況が生じたこと、東北地区では平成 23 年度実務実習を第Ⅰ期から開始するのが困難な状況であることなどが報告された。そのため、被災地以外の地区調整機構から学生を受け入れたいとの表明があったこと、今回は特別措置として同一地区またはふるさと（他地区）実習において、学生が希望する実習施設に定員枠を超えても受け入れる方向で調整をすることとしたことなどが報告された。

協議事項としては、平成 24 年度はこれまでの 3 期制に加えて 4 期制案が提示され協議されることとなったこと、平成 23 年度の学生を受け入れる実務実習施設が掲示する施設証は受け入れを表明した全ての施設に配付する事となったこと、トラブルに関わる事例収集については、中央で一括して資料を取り扱う段階で個人を特定することが困難になるので問題はないとの結論に至ったこと、実務実習中の就職活動については次回の委員会で善後策を検討すること、ふるさと実習の全国的な統一方式については「ふるさと（他地区）実習について」を配布して、各地区調整機構で修正して次回の委員会で検討することなどが報告された。

薬学教育協議会報告に対して、実務実習施設が掲示する「施設証」の発行時期に関す

る質問があり、望月代表理事より「これから発行する」との回答があった。

2. トラブル防止小委員会規定（資料2）

中村委員長より病院・薬局実務実習関東地区調整機構トラブル防止小委員会は平成22年度の途中から発足したので、トラブル防止小委員会の規定にのっとり、本年度は新たに委員を選出することの報告がなされた。

3. 実習中の就職活動に関するアンケート結果（資料3）

中村委員長より平成23年3月に関東地区調整機構に所属する各大学に対して行われた実習中の学生の就職活動に関するアンケート調査の結果についての報告が行われた。

実務実習中の就職活動に関しては「認める／認めない」が約半分で、まだ検討中の大学もある事、ただし、「認める」大学においても何らかの条件を付ける事で実務実習に影響が出ないように配慮している事などが報告された。

[審議事項]

1. 平成22年度第2回病院・薬局実務実習関東地区調整機構委員会（総会）議事録（案）について（資料4）

伊東副委員長より「平成22年度第2回病院・薬局実務実習関東地区調整機構委員会（総会）議事録（案）」についての説明が行われた。審議の結果、議事録（案）は正式な議事録として承認された。

2. 平成22年度事業報告（案）について（資料5）

中村委員長より「平成22年度事業報告（案）」についての説明が行われた。審議の結果、平成22年度事業報告（案）は平成22年度関東地区調整機構会議開催実績の日程に平成22年12月20日にWS拡大委員会を追加することで承認された。

3. 平成22年度決算報告（案）について（資料6）

永田委員より「関東地区調整機構平成22年度決算報告書（案）」についての説明が行われた。審議の結果、関東地区調整機構平成22年度決算報告書（案）は正式な報告書として承認された。

4. 大学、病院、薬局小委員会の委員長、副委員長の選出

中村委員長より平成23年度の大学、病院、薬局小委員会の委員長、副委員長の選出についての説明が行われ、各小委員会で協議が行われた。その結果、大学小委員会では宇佐美委員が（横浜薬科大学）が委員長に、杉山委員（星薬科大学）が副委員長に

選出された。病院小委員会では村田委員（東京都病院薬剤師会）が委員長に、高橋委員（茨城県病院薬剤師会）が副委員長に選出された。薬局小委員会では鶴飼委員（神奈川県薬剤師会）が委員長に、眞鍋委員（千葉県薬剤師会）が副委員長に選出された。

5. トラブル防止小委員会委員の選出および委員長選出

中村委員長から平成 23 年度のトラブル防止小委員会委員の選出および委員長選出についての説明が行われ、各小委員会で協議が行われた。その結果、柳川委員（東邦大学）が委員長に、畑中委員（埼玉県薬剤師会）が副委員長に選出された。各小委員会からは山田委員（国際医療福祉大学）、三原委員（武蔵野大学）、木津委員（慶応義塾大学）、山本委員（群馬県病院薬剤師会）、佐々木委員（千葉県病院薬剤師会）、宮田委員（日本保険薬局協会）が選出された。

また、予備委員として加藤委員（昭和大学）、三溝委員（東京薬科大学）、越川委員（栃木県病院薬剤師会）、上野委員（東京都薬剤師会）が選出された。

6. ワークショップ小委員会の名称変更および小委員会委員構成（案）について（資料 7）

小佐野 WS 小委員会委員長より「ワークショップ小委員会の名称変更および小委員会委員構成（案）」についての説明が行われた。協議の結果、「ワークショップ小委員会」の名称は「指導薬剤師養成小委員会」に変更されることが承認された。また、小委員会の委員の構成についても承認された。

7. 運営委員会委員構成（案）について（資料 8）

中村委員長より「運営委員会委員構成（案）」についての説明が行われた。協議の結果、「運営委員会委員構成（案）」は承認された。この中で、「10. 委員長が指名する者」のうち薬局関係から永田委員（東京都薬剤師会）が、病院関係から柴川委員（日本病院薬剤師会）が任命された。また、「11. 薬学教育協議会代表理事」には望月委員（薬学教育協議会）が、「12. 関東地区調整機構委員会事務局」には須田委員（薬学教育協議会）が任命された。

8. 平成 23 年度指導薬剤師養成 WS 開催予定など（資料 9）

小佐野 WS 小委員会委員長より平成 23 年度指導薬剤師養成 WS 開催予定などについての説明が行われた。協議の結果、平成 23 年度の WS 事業予定計画は、すでに実施済の事業も含めて承認された。また、関東地区調整機構指導薬剤師養成小委員会の組織改編に関する提案がなされたが、この提案も承認された。

9. その他

中村委員長より平成 23 年度の国立国際医療センターの割り振りがもれてしまい、第Ⅱ期、第Ⅲ期の受け入れが空白になっているので、今後、国立国際医療センターへの割り振りを希望する大学があれば調整機構に申し出て欲しいとの説明が行われた。また、東日本大震災で東北地方の受け入れ施設が不足しているので北関東の施設で受け入れ可能な施設があれば申し出て欲しいとの依頼があった。